

2 総合戦略アクションプランKPI達成状況（平成29年度 地方創生関連交付金活用事業KPI達成状況）

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	交付金の種類	※実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など
I 人を大事にし、人を育てる	1	大分県版働き方改革推進事業	<p>【優秀な人材の確保・定着のため、働き方改革を推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県働き方改革推進会議の開催や、働き方改革に取り組む企業内リーダーの養成のほか、専門家による従業員の意識改革に向けた社内研修の支援や就業規則等見直しのアドバイスを実施 ・子育てや介護等家庭の事情により外で働くことが困難な女性の活躍促進のため、在宅ワークという働き方を普及啓発するとともに在宅ワークを希望する女性を対象に仕事に必要な技術を習得するための養成講座を実施 ・次世代農山漁村女性リーダーの資質向上と経営参画を促進するため、研修会や交流会等を実施 	推進	13,812,893	県の施策による女性の年間就業者数	225	人	H30.3	299	133%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	<p>【KPI未達成理由】</p> <p>次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(くるみん認定)企業数については、ワーク・ライフ・バランス推進の取組を通じて県内企業における仕事と子育てを両立できる職場環境の整備に努めてきたが、申請手続等の煩雑さ等もあり、申請につながらなかった。</p> <p>また、H29年度から認定基準が改正され、より高い基準となったことも要因の一つと考えられる。今後は大分労働局と連携し、企業を直接訪問、申請手続を支援するほか、働き方改革推進の取組を通じ、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場づくりに向けた啓発を進めていく。</p> <p>県の施策による女性の年間就業者数については、引き続き、実際の就業に結びつくような実効性のある施策を推進する。</p> <p>徐々に拡大しつつある農山漁村女性のネットワーク作りを更に後押しし、農山漁村の活性化に引き続き努めていく。</p>
	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(くるみんマーク認定)企業数	28	社	H30.3	25	89%								
	農山漁村女性組織への新規加入者数	14	人	H30.3	27	193%								
II 仕事をづくり、仕事を呼ぶ	2	大分の元気づくり加速事業(H28事業実施) 【別府市及び日田市、由布市、九重町と共同実施】	<p>【熊本地震からの復興のため、観光キャンペーンを実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震で落ち込んだ観光産業を立て直すため、県内被災市町村と連携して、県外でのキャンペーン実施など、観光誘客事業を実施 	加速化	10,000,000	県内観光消費額(H28)	2,160	億円	H29.3	2,051	95%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了した)	地震発生後の4月是对前年同7比8割弱まで落ち込んだが、本施策やふっこう割等により、7月以降持ち直し、概ね目標値を達成した。
	3	おんせん県おおいた県版DMOを核とした観光振興事業 【別府市及び中津市と共同実施】	<p>【幅広く消費と雇用を生み出す観光関連産業を振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公社) ツーリズムおおいたの県版DMOとしての機能強化のため、マーケティング、地域マネジメント等を担う専門職員の配置等を支援 ・教育旅行、MICEによる団体誘客の推進や旅行会社、交通事業者との連携、ラグビーW杯を契機とした欧米誘客及び重点対象国(台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム等)への情報発信等により、国内・海外セールス事業を展開 ・他DMOと連携した瀬戸内海高級クルーズ商品の開発や、バリアフリー観光情報提供体制の構築、市場調査、県産品を活用した食観光の推進と魅力づくり等を委託 ・宿泊施設の幹部や従業員等を対象に、生産性向上のための人材育成講座の実施等を委託 ・サイクルツーリズムの振興効果調査(先進事例・県民意識・経済波及効果等)を実施したほか、愛媛県と共同で啓発イベントを実施 	推進	188,003,145	県内延べ宿泊者数	7,000	千人	H30.3	7,350	105%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	九州北部豪雨および台風18号による被害が、観光客数の減少へと繋がった。
						県内観光入込客数	23,757	千人	H30.3	18,720	79%			
						県内観光消費額(H29)	2,320	億円	H30.3	1,968	85%			
	4	おおいたスポーツ成長産業化モデル事業	<p>【スポーツの成長産業化のため、スタジアムの魅力を向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分銀行ドームが魅力的で収益性を有する施設への転換を図るための現状把握調査及び観客増加に向けた取組、アクセス対策の検討を委託 ・大分銀行ドーム周辺商業施設との相乗的な売上増加を図るため、観客の満足度向上及び観客増に資する「スタジアムアプリ」の実証実験を委託 	推進	16,956,000	大分スポーツ公園年間利用者数	1,030,000	人	H30.3	1,088,487	106%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	今後もより多くの観客にスタジアム(大分スポーツ公園)へ足を運んでもらえるよう、事業を継続していく。
						Jリーグチケット販売収入	246	百万円	H30.3	249	101%			
	5	創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ事業	<p>【中小企業の付加価値創出力を高める】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)大分県産業創造機構が運営する「おおいたスタートアップセンター」による、創業希望者向けセミナーや市町村創業支援担当者向け研修会等の創業支援を実施 ・創造的な企業や若者の育成を図るため、デザイナーやアーティスト等のクリエイターと県内中小企業との出会いの場づくりを進めるとともに、商業系高校生等を対象とした企画力・実践的解決力強化のためのセミナー等を開催 	推進	92,053,100	創業による就業者数	1,150	人	H30.3	1,142	99%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	<p>「おおいたスタートアップセンター」による創業支援を継続するとともに、創造的人材と企業との連携による商品・サービスの事業化を加速し、併せて県内クリエイター等のスキルアップを図る。</p> <p>また、地域経済の担い手となる商業高校生等の企画力・創造力や課題解決能力の育成を図るため、引き続きスタートアップセンターと連携した人材育成セミナー等を実施し、地方創生に貢献できる人材を育成していく。</p>
	創造的な人材と企業の連携による商品・サービスの事業化件数(H27からの累計)	18	件	H30.3	26	144%								
	6	クリエイティブ産業創出拠点整備事業	<p>【クリエイティブ産業振興のため、教育施設を増改築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイナーやアーティスト、ICTのプロフェッショナルといった将来のクリエイティブ人材の育成を図るため、大分県立芸術文化短期大学に、産学官連携共同研究棟(芸術デザイン棟)を整備 (芸術デザイン棟) <ul style="list-style-type: none"> ・S造 地上5階建(増築) (芸術棟) <ul style="list-style-type: none"> ・RC造 地上3階建(改修) 	拠点整備(ハード)	920,521,000	芸術関係地場企業への就職者数	165	人	H31.3	H30年度から効果測定開始	効果の有無はまだわからない(参考記載)	事業の終了(当初予定通り事業を終了した)	大分県立芸術文化短期大学の芸術デザイン棟整備による効果を指標としており、施設稼働後のH30年度からKPI目標の効果測定を開始する。	
商品(デザイン)開発数						8	件	H31.3	H30年度から効果測定開始					
地場企業へのインターンシップ数						130	人	H31.3	H30年度から効果測定開始					

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	交付金の種類	※実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など
II 仕事を つくり、 仕事を 呼ぶ	7	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 (集落営農構造改革対策事業) (直売所魅力・機能向上事業) (野生鳥獣等利活用推進事業) (6次産業化サポート体制整備事業)	【農林業の稼ぐ力を強化し地域活性化につなげる】 ・担い手不在集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートするため、地域農業経営サポート機構の設立・運営に必要な経費を支援 ・直売所の魅力向上のため、地域の特色を活かしたイベントの実施や、品揃え充実のためのパイプハウス整備、経営改善のためのPOSシステム導入等を支援 ・地域資源を活かした域外の資金獲得及び狩猟担い手確保のため、ジビエ肉の食肉処理業者の第一次加工所の衛生管理強化する設備導入を支援 ・地元の食材を活用した新商品の販路拡大・販売促進のため、九州・山口各県、地域経済団体で構成する九州・山口農工商連携・6次産業化推進協議会による商談会や新商品の開発等を実施	推進	39,595,229	直売所の付加価値創出額	2,220	百万円	H30.3	2,040	92%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続 (計画通りに事業を継続する)	【KPI未達成理由】 災害等の影響により、直売所の販売額が伸び悩み、目標を達成できなかった。 今後も本事業のさらなる活用により販売額・集客数の増加を図る。
						鳥獣被害年間金額	240	百万円	H30.3	195	119%		事業の終了 (当初予定通り事業を終了した)	食肉処理施設への衛生管理強化のための設備導入が進み、県産ジビエの消費が拡大するとともに、有害捕獲がさらに進んだことで、鳥獣被害の減少につながった。 今後は、別事業等を活用し、狩猟担い手の確保や、ジビエ肉の利用拡大に努めていく。
	8	ITアイランド推進事業 【姫島村と共同実施】	【IT企業の誘致・定着により、姫島に新たな雇用を創出】 ・今後の姫島村等での環境整備、企業誘致に役立てるため、サテライトオフィス設置企業に対し、現在の課題、従業員の満足度等のアンケートを実施 ・企業の人材確保、定着支援のため、姫島ITアイランド構想を推進する協議会を運営	推進	1,597,016	誘致企業の新規雇用者数	7	人	H30.3	3	43%	地方創生に相当程度効果があった	事業の改善 (事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行った)	【KPI未達成理由】 地域経済牽引事業者が入居するサテライトオフィスの事務所開設が、当初予定(H29.11)より2ヶ月遅れ(H30.1)、事業期間が2ヶ月後ろ倒しになったため未達成となった。 事業の進捗管理を県と村とが連携を密に行うことが重要であるため、村と県の連携を密に事業に取り組む。(村一県間の担当窓口の一元化、県職員の訪問頻度の向上。) 県外事務所を中心とした更なる企業誘致活動を展開する。特に今後実施するアンケート調査等により、サテライトオフィス設置に興味のある企業を抽出するとともに、積極的に誘致活動を行い企業誘致を進める。 高速通信網整備や、移住者支援など、ITアイランド構想推進に向けて村が実施する施策に対し、県から村への補助事業(H30年度予算(交付金対象外事業))を実施する。
						姫島村への移住者数	10	人	H30.3	3	30%			
						地域経済牽引事業者による地域での付加価値創出額	23,000	千円	H30.3	8,100	35%			
	9	先端技術イノベーション拠点整備事業	【ドローン等の先端産業育成のため、研究施設を整備】 ・大分県版第四次産業革命「Oita4.0」への取組として、大分県産業科学技術センターに、以下の三棟を有する「先端技術イノベーションラボ(仮称)」を設置 (測定棟) ・ドローン向け高効率駆動装置などの開発に必要な磁気試験及び電気試験環境を整備する。 (リサーチ棟) ・ドローン関連企業などが入居し、共同開発等を行う。 (ドローンテストフィールド) ・開発したドローンの飛行試験を実施する。	拠点整備 (ハード)	680,000,000	県内で製造するドローンの売上	12	億円	H30.3	2.2	18%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了 (当初予定通り事業を終了した)	【KPI未達成理由】 県内で製造するドローンの売上については、県内製造企業のドローン生産台数の実績が当初見込んだ台数を下回ったことと、実際に販売した機体の価格がKPI設定時に用いた価格(200万円)より低価格になったことから、未達成となった。 次年度も引き続き、施設の利用促進、県外企業等の誘致、企業間マッチングなどの取組を進め、さらなるドローン産業及び電磁力関連産業の振興を加速させる。
						電磁応用機器開発関係「加工・組立」受注額及び県内企業の「製品」売上げ	5.53	億円	H30.3	11.8	213%			
						高度な産業人材(磁気計測、IoT、ドローン関連技術者)及び新産業分野での人材確保	15	人	H30.3	19	127%			
	10	大分県版4次産業革命「OITA4.0」推進事業	【IoT等の革新的技術を活用し、新たな仕事を生み出す】 ・IoTなどの革新的技術を活用した課題解決型プロジェクトの先進事例を創出するため、「大分県IoT推進ラボ」を設置し、高付加価値なビジネスモデルの創出を支援 ・業務用無人機(ドローン)分野の産業集積を推進するため大分県ドローン協議会を設立し、研究開発費の助成や操縦者の育成研修等を実施 ・農業にIoTを導入し、圃場環境情報の見える化と栽培ノウハウ等の共有を推進し、園芸作物等の生産性を向上させるためモニタリングシステムや育成状況共有システム等の導入を支援 ・IT人材の確保・育成のため、小中学生対象のプログラミング教室から、社会人を対象としたアプリケーション開発人材養成教室等、人材育成事業を実施 ・ワイン製造用ぶどう畑にセンサーを設置し、高品質化された高級ワインを製造するプロジェクトに対し、設備投資支援やワインの販売促進イベントを実施	推進	111,637,045	プロジェクト事業化数	8	件	H30.3	9	113%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続 (計画通りに事業を継続する)	当事業における補助事業のみならず、自力での実用化や他補助金の活用等により、プロジェクトの事業化が進んだ。引き続き、県内発のIoTプロジェクトを支援していくとともに、今後はプロジェクトの横展開につながる取組も実施する。 IoT推進ラボにおいて、AIやIoT、ビッグデータ等最新技術を活用したビジネス展開に対する意識醸成やマッチング活動を行った結果、目標を大きく上回る実績となった。 今後も同様の活動を継続し、ビジネスモデル等の創出を支援する。 【KPI未達成理由】 県内で製造するドローンの売上については、県内製造企業のドローン生産台数の実績が当初見込んだ台数を下回ったことと、実際に販売した機体の価格がKPI設定時に用いた価格(200万円)より低価格になったことから、未達成となった。 次年度も引き続き、施設の利用促進、県外企業等の誘致、企業間マッチングなどの取組を進め、さらなるドローン産業及び電磁力関連産業の振興を加速させる。
						IoT事業マッチング件数	11	件	H30.3	22	200%			
						県内ドローン製造・サービス売上	12	億円	H30.3	2.2	18%			
						高度な産業人材(機器計測、IoT、ドローン関連技術者)及び新産業分野での人材確保	15	人	H30.3	19	127%			

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	交付金の種類	※実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など
Ⅲ 地域を守り、 地域を活性化 する	11	プロフェッショナル人材活用推進事業	<p>【大都市圏からのプロフェッショナル人材の還流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を開設し、企業訪問等を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化する人材ニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者（職業紹介事業を行う企業）によるマッチングを通じて、新商品の開発や生産性向上等により企業の成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材のUIJターンを促進する。 	推進	30,442,987	県内中小企業によるプロフェッショナル人材の雇用成約件数	15	件	H30.3	4	27%	地方創生に効果がなかった	事業の改善 (事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行った)	【KPI未達成理由】 延べ149回の企業訪問を実施するとともに、東京・福岡でのマッチングイベント及び県内でのシンポジウムの開催等を通じて民間人材ビジネス事業者との連携を深めつつ、積極的なマッチングを働きかけたが、いずれのKPIも目標を達成できなかった。 今後は民間人材ビジネス事業者によるマッチングの進行管理を一層徹底するとともに、金融機関からもプロフェッショナル人材に関する企業のニーズを収集して企業訪問を積極的に展開する。
	プロフェッショナル人材活用センターの相談件数	120	件	H30.3	32	27%								
	12	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 (くらしの和づくり応援事業)	<p>【小規模集落の機能を補完し合う、仕組みづくりを支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を支える仕組み(ネットワーク・コミュニティ)づくりをモデル的に支援し、継続した取組にするために必要な体制整備を図る。 	推進	8,301,840	複数集落のネットワーク化の希望を叶えた集落数(累計)	900	集落	H30.3	841	93%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続 (計画通りに事業を継続する)	【KPI未達成理由】 平成29年7月の九州北部豪雨や9月の台風18号による災害など自然災害が多発したため、必要とする集落の掘り起こしが十分できなかった。
	13	移住・定住強化推進事業	<p>【地域活力維持のため、移住者増・若者の県内就職を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者増を図るため、移住コンシェルジュ・サポーターを配置し相談体制を強化するとともに、移住相談会・移住体験ツアー等の実施や、ターゲット別の効果的な情報発信によりおおい暮らしの魅力を伝える。また、移住者には定住支援のため、移住者交流会を実施 移住就農者を確保するため、就農に高い関心を持つ層をターゲットとした就農情報発信を行うとともに、アクティブシニア層向けの農業体験研修会を実施し、中高年層の移住就農を促進 若者の県内就職を促進するため、高校3年生時に登録を促す「おおい学生登録制度」の推進や、インターンシップや企業魅力発見バスツアー、合同会社説明会の開催により地域の魅力や会社情報を発信し若者のUIJターンを図る。 首都圏のアクティブシニアの移住を促進するため、セカンドライフに備えて住み替えを検討し始めたシニアに対し、セミナー開催等でアプローチする。【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業] 	推進	126,204,065	移住施策を活用した移住者数	700	人	H30.3	1,084	155%	地方創生に非常に効果的であった	事業の発展 (事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	H27年度から東京に移住コンシェルジュ、H28年度から東京・大阪・福岡の県外事務所に移住サポーターを配置するとともに、毎月移住相談を実施するなど移住相談体制を充実・強化しており、今後も引き続き同様の体制で取り組んでいく。 また、H29年度からは情報発信を効果的に実施するため、今後は東京・大阪・福岡の地域別特性に着目し、エリアごとのターゲットに向けた取組を強化する。
農林水産業への新規就業者数	385	人	H30.3	402	104%	事業の継続 (計画通りに事業を継続する)	農業・林業・水産業の各部門で最多の新規就業者数を確保し、初の400人超えとなる402人を確保できた。継続して農林水産業に関心の高い就業希望者への情報発信を行い、今後も農林水産業の新規就業者の確保に努めていく。							
おおい産業人材センターを活用したUIJターン就職者数	145	人	H30.3	145	100%	事業の発展 (事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	「おおい学生登録制度」による保護者向け情報発信を充実・強化するとともに、県内大学を中心とした理系大学教授と県内企業との情報交換会を開催し、教授とのネットワークを構築することにより県内就職を促進する。							
14	ASEAN人材育成拠点構築事業 【別府市と共同実施】	<p>【優秀な海外人材確保のため、留学生の就職・起業を支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外での留学生フェア(ベトナム)への出展やASEAN人材育成拠点シンポジウムの開催により、ASEAN諸国との相互交流を促進 留学生就職・起業支援のため、おおい留学生ビジネスセンター(留学生インキュベーション施設)において、ビジネスセミナーや県内企業見学会等を実施 留学生の起業・就業を促進し、ビジネスチャンスの拡大を目指すため、民間ベンチャーとの連携による留学生ビジネスプランの磨き上げマッチングイベント等の開催、事業化に向けた専門家の支援を実施 	推進	30,915,919	ASEANからの留学生増加による経済波及効果	2,385,168	千円	H30.3	2,184,480	91.6%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続 (計画通りに事業を継続する)	H29年度から本格実施した「日本語パートナーズ事業」の実施(政府関係機関の地方移転)を契機とし、さらにASEAN地域との交流促進を図るため、地元自治体である別府市や地元経済団体、大学等と連携した取組を進める。 また、成長著しいASEAN諸国の活力を取り込むため、県内企業等による海外展開に係る研究や、留学生OBなど海外人材とのネットワークを構築し、県内企業の活性化を図るとともに、留学生等の就職・起業支援を充実する。 【KPI未達成理由】 留学生の卒業後の進路については、出身国も含めた世界経済・雇用情勢、さらに日本国内の経済動向に左右されやすく、近年の人手不足を反映し、企業の採用活動が活発化する一方、起業者に係る「経営・管理」ビザは全国でも減少。本県においても、就職者数は昨年度比31%増となったものの、起業者数は目標を下回ることであった。	
留学生の県内就職者数	40	人	H30.3	68	170%									
留学生県内起業家数	10	人	H30.3	1	10%									